

大阪経済を支える経営者のための応援マガジン

Root for [ルート・フォー]

冬号

アイデアを形に
ゆるまない挑戦



Root for Next Osaka

東大阪から「ネジ」で世界へ
ハードロック工業株式会社
若林 克彦氏

ウラマヨ! タイアップ企画

町の畳屋から業界トップ企業へ
株式会社TTNコーポレーション
四代目
辻野 福三郎氏

大阪府施策情報

あなたの起業を応援します! 大阪起業家スタートアップ事業
大阪府のベンチャー起業家“急成長”プログラム「Booming!」
支援施策を活用して大阪経済を元氣にする経営者たち
人材支援のイベント・サービスのご案内
専門家のサポートを受けながら省エネを進める
「大阪府健康づくり推進条例」を制定!

編集・発行: 株式会社関西ぱど



大阪府北部地震、西日本豪雨、台風21号、災害の多い今だからこそ考える

「想定外でした」では済まされない。 非常事態に備えられる企業への転身



災害大国と呼ばれる日本、災害時の死者数の少なさや復旧の早さは大変優れているが、後の追跡調査では被災地域における失業率が他の先進国と比べると非常に高い。つまり、企業が事業継続で生きていよいということをあらわしている。

災害対応で企業に求められるのは、レジリエンス即ち復旧力や対応力であり、そのためにもBCP (Business continuity planning：事業継続計画) やBCM (Business Continuity Management：事業継続マネジメント) といった事業継続についての取り組みが必要だ。

国では、平成28年度から事業継続の取組みを広めることによって、すそ野の広い、社会全体の強靭化を進めることを目的とした「国土強靭化貢献団体認証」、通称「レジリエンス認証」を実施している。今回は事業継続の取組みを先んじて実施し、レジリエンス認証を7月に取得された株式会社ジャパンクリエイトグループの五十嵐会長に、事業継続のスペシャリストであるミネルヴァベリタス株式会社の松井社長が、その先進的取組み・考え方について伺う。

災害のようにいつ起こるか分からないものは、人はなかなか動かない。だからこそ、トップダウンでの取組みが必要。

松井 まず、(株)ジャパンクリエイトグループの事業継続についての考え方をお聞かせください。

五十嵐 事業継続についての重要性を認識したのは平成23年の東日本大震災がきっかけです。有事の対策はその場その場ではなく、マニュアル化する方がよいと考えました。非常事態時にトップがないというのはよくある話で、不在時にどう対応すればいいのか。私は、BCPという「機能」が対応すればいいと思います。その「機能」があるかどうかが重要です。ただ、いつ起こるか分からぬものには、なかなか人は動かない。そこでBCPを策定しようということをトップダウンで

なさや復旧の早さは大変優れているが、後の追跡調査では被災地域における失業率が他の先進国と比べると非常に高い。つまり、企業が事業継続で生きていよいということをあらわしている。

災害対応で企業に求められるのは、レジリエンス即ち復旧力や対応力であり、そのためにもBCP (Business continuity planning：事業継続計画) やBCM (Business Continuity Management：事業継続マネジメント) といった事業継続についての取り組みが必要だ。

国では、平成28年度から事業継続の取組みを広めることによって、すそ野の広い、社会全体の強靭化を進めることを目的とした「国土強靭化貢献団体認証」、通称「レジリエンス認証」を実施している。今回は事業継続の取組みを先んじて実施し、レジリエンス認証を7月に取得された株式会社ジャパンクリエイトグループの五十嵐会長に、事業継続のスペシャリストであるミネルヴァベリタス株式会社の松井社長が、その先進的取組み・考え方について伺う。

災害のようにいつ起こるか分からないものは、人はなかなか動かない。だからこそ、トップダウンでの取組みが必要。

松井 まず、(株)ジャパンクリエイトグループの事業継続についての考え方をお聞かせください。

五十嵐 事業継続についての重要性を認識したのは平成23年の東日本大震災がきっかけです。有事の対策はその場その場ではなく、マニュアル化する方がよいと考えました。非常事態時にトップがないというのはよくある話で、不在時にどう対応すればいいのか。私は、BCPという「機能」が対応すればいいと思います。その「機能」があるかどうかが重要です。ただ、いつ起こるか分からぬものには、なかなか人は動かない。そこでBCPを策定しようということをトップダウンで

発信しました。経営層にはある程度の「臆病さ」が必要です。南海トラフも明日起ころかもしれません。がむしゃらに突っ走るだけではなく、あそこが水没したら、ここが被害にあつたらどうなるのだろうという「臆病さ」も必要だと思います。

松井 BCP作成にあたって注意したことや苦労したことはありますか。

五十嵐 当グループは、創業18年目の若い会社ですが、ホールディングスとしてグループに14社、主力のアウトソーシング事業では全国に拠点・テナントがあり、従業員は約850名、派遣請負スタッフを合わせると8500名程度おります。このため、どこから手をつけていいのかわかりませんでした。色々な支援制度を調べ、最終的に大阪府のBCP策定支援制度(左記ページ参照)を活用させていただきましたところ、時間も短縮でき良いものができたと思います。指導を頂いた大阪府商工会連合会・ミネルヴァベリタス様に大変感謝しております。

作成の際は、社員に中身をじっくり考えて作り上げてもらうためにボトムアップで行いました。最初は取組みに対して懐疑的な雰囲気がありましたが、トップダウンで演習を繰り返し行ううちに意識もガラッと変化しました。今は、社員への意識啓発だけにとどまらず、その家族への意識も高めてもらうよう取り組んでいます。

松井 レジリエンス認証を取得して良かったことはありますか。

五十嵐 グループでは、これまでプライバシーマークやOHSASなど色々な認証の取得に取組んできました。これらは、定期的な更新を求められるので維持することは大変ですが、良い面もあります。それは、認証を継続しようという目標のため、現場の社員にPR意識が生まれることです。今回取得したレジリエンス認証についても同様の効果があると期待しています。

松井 大阪府北部地震、西日本豪雨、台風21号の際には、どのような対応をされたのでしょうか。

五十嵐 大阪府北部地震では、訓練どおりBCPを発動することができました。事前に構築していた従業員の安否確認システムの不具合や什器の転倒などはありましたが、幸い大きな被害はありませんでした。次の改善につなげるためにも、被害状況については全て写真に記録しました。

本当に必要なことは、策定したBCPの
プラッシュアップや演習。
決して取組みが終わることはない。

証のような取組みは、これから社会全体から企業に求められる要件になってくると思います。先んじてこのような取組みを行っているということで、お取引いただいているお客様の安心感にも繋がっていると思います。

通常業務と平行して取組がないといけない項目がたくさんあり大変苦労しましたが、認証を取ることで会社の付加価値が上がり、社員の自信にも繋がるというプラスの効果もありました。



西日本豪雨では、中国地方の取引先のテナントに土砂が流れ込んだり、従業員が通勤できないなど問題がありましたが、大きな被害はございませんでした。

台風21号は、正直目の当たりにして驚きました。しかし、前日にはBCPの觀点から様々な指示をしていましたので、人的被害は最小限で済みました。

松井 事前にB.C.P.を発動したのが非常に重要なことです。発動して結局空振りだと恥ずかしいなどの理由から、具体的な被害が出るまで発動し

ない会社もあります。しかし、たとえ空振りに終わったとしても、計画通り行動できたことを称えようくらいの気持ちが大事です。

五十嵐 私は、発動して空振りでも、恥ずかしいとは一切思いません。最近の鉄道機関の事前告知

もそうですよね。賛否両論あると思いますが、私は事前に対策を行って止めるのも良いと思います。

被害はなかった」との批判もありますが、「止めたから被害がなかつた」とも言えます。

松井 実際ECPを発動して感じたことはありますか
五十嵐 大阪北部地震でBCCPを発動したときに、

A small blue-framed information sign is mounted on a light-colored wooden wall. The sign contains a circular logo and a bulleted list of services.

卷之三

卷之三

卷之三

卷之三

卷之三

ここで全従業員に了解を得て、SNSで非常時に連絡が取れるようにしました。これだけ推敲・演習を重ねたものでも、想定外のものがあり、課題は尽きないなあと感じます。今後も、演習・プラットフォームアップを重ねていきます。

マルチハザードに対応できるBCPについていきたい。

松井 今後の展望について聞かせてください。

五十嵐 自然災害対策も大事ですが、情報セキュリティ対策を行わない企業の信用失墜につながりますのでしっかりと取り組みたい。企業経営には様々なリスクが存在するので、それらを顕在化させ、幅広く対応できる危機管理を目指したいと考えています。

松井 日本はBCP＝自然災害となりがちですが、情報セキュリティなどの人災なども意識されることは素晴らしい。ぜひマルチハザードに対応できるよう取組んでいてほしいと思います。

最後になりますが、会長より感想やこれから取組まれる企業へアドバイスをお願いします。

五十嵐 最近よく思うのは「のど元過ぎれば熱さ忘れる」ということです。今年は比較的大きな災害が頻発していますが、たとえば阪神淡路大震災の記憶を鮮明に持っている人は意外と少ないのではないか。人間は長い歴史の中で、色々な経験をしているはずなのに必ず忘れます。やはり人間は、「いつ起きるかわからないものになかなか行動できない動物」。そのような取組みは、トップがしっかりと意識し進めなければならぬと思います。マンパワーも予算がなくて取組めないという企業もあるでしょうが、幸いにして大阪府には策定支援制度があります。活用するしないもトップの判断ですが、せっかくそのような制度があるので利用しない手はないと思います。

ミネルヴァベリタス(株)

リスクマネジメントならびにクライシスマネジメントを手掛けるコンサルティング会社。特に事業継続分野（BCM/BCP）のコンサルティング実績を多数有し、国内外を問わず自治体・大企業から中小零細企業まで幅広く対応している。事業継続マネジメントの普及啓発を推進している英國事業継続協会のコーポレートパートナー。

平成 24 年度から、大阪府商工会連合会が実施する BCP 策定支援事業の業務を受託。

事業継続計画(BCP) 策定支援制度

A BCP策定支援【簡易版】
2日訪問 無料

B ヨース BCP策定支援 4日訪問
有料30,000円（税抜）

C BCPブラッシュアップ支援
2日訪問 無料

D
コース レジリエンス認証取得準備支援
3日訪問 無料

詳しくは下記の事業継続計画(BCP)策定支援制度ウェブサイトをご覧ください
<http://www.osaka-sci-bcp.com/>

実施主体（問い合わせ先）：大阪府商工会連合会（06-6947-4340）
府内商工会議所、商工会